

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	研究 0-1
1. 文化教育学部・教育学研究科	研究 1-1
2. 経済学部・経済学研究科	研究 2-1
3. 医学部・医学系研究科	研究 3-1
4. 理工学部・工学系研究科	研究 4-1
5. 農学部・農学研究科	研究 5-1
6. 海洋エネルギー研究センター	研究 6-1

佐賀大学

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
文化教育学部・教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学部・経済学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部・医学系研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理工学部・工学系研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
農学部・農学研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	質を維持している
海洋エネルギー研究センター	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している

文化教育学部・教育学研究科

I	研究の水準	研究 1-2
II	質の向上度	研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学部・附属学校共同研究推進委員会を設置し、附属学校園教員と学部教員による教育の実践的、臨床的共同研究を推進しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学部教員と附属学校園の共同研究は、年間27件から41件の間を推移し、研究成果を紀要等で発表するとともに、公開授業や授業研究会を通して地域への還元を図っている。
- 第2期中期目標期間における研究成果の発表状況は、論文数（審査・依頼）は年度平均46.2件、論文数（無審査）は年度平均78.5件、著書数は年度平均51件、学会発表数は年度平均115.7件となっている。

以上の状況等及び文化教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に教科教育学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、教科教育学の「「操作的練習」の概念に基づいた実践的研究」、「家庭科教育学の教育的意義」の研究がある。
- 社会、経済、文化面では、特に芸術一般の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、芸術一般の「古典技法を用いた絵画制作」の研究、「装飾によらない漆塗りのみ（髹漆）による造形表現」の研究がある。そのうち「装飾によらない漆塗りのみ（髹漆）による造形表現」は、漆の制作で培った面を作る感覚が木地の造形に活かされ、簡明な造形であるものの、木の器として新鮮な印象をもたせた作品「落陽」は、平成24年12月に第52回日本クラフト展において、大胆で繊細と評価され経済産業大臣賞・日本クラフト大賞を受賞している。

以上の状況等及び文化教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、文化教育学部・教育学研究科の専任教員数は 99 名、提出された研究業績数は 21 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 9 件（延べ 18 件）について判定した結果、「S」は 8 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 12 件（延べ 24 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 7 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門人の養成事業等により、佐賀県教育委員会等との連携の推進とプロジェクトを通して、地域へ研究成果を還元している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 絵画作品「桜と光の中」は、第 90 回記念白日会展で内閣総理大臣賞（最高賞）を受賞、木の器として新鮮な印象をもたせた作品「落陽」は、第 52 回日本クラフト展で経済産業大臣賞・日本クラフト大賞（最高賞）を受賞、彫刻作品「束」は第 43 回日展第三科彫刻部門で特選を受賞し、染織工芸作品「卯月の頃Ⅱ」は改組新第 1 回日展の第 4 科工芸美術部門で特選を受賞するなど、第 2 期中期目標期間は特に芸術一般において優れた業績がある。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学部・経済学研究科

I	研究の水準	研究 2-2
II	質の向上度	研究 2-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の科学研究費助成事業の採択件数は合計67件（約7,250万円）、採択率は平均46.5%となっている。
- 第2期中期目標期間の著書は合計78件、論文は合計220件となっている。
- 地域振興に寄与するために、佐賀地域経済研究会を1か月から2か月に1回開催しているほか、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」として、小城市・唐津市・佐賀市における地域課題の研究に取り組んでいる。
- 全南大学（韓国）、中国社会科学院（中国）と実施していた経済シンポジウムに、平成23年度からタイ、オーストラリア、スリランカ、インドネシアの研究者を加えて、東アジア経済シンポジウムとして実施している。平成23年度から平成27年度では、「アジアの食料安全保障とグローバリゼーション～TPPとFTA～」や「人的資源育成と経済発展」等のテーマで5回実施している。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に民事法学、経営学において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、民事法学の「「面会交流」に関する比較研究」、経営学の「企業グループの再編に関する実証研究」がある。そのうち、「企業グループの再編に関する実証研究」は、平成24年度に証券経済学会賞（優秀賞）を受賞している。
- 社会、経済、文化面では、特に社会法学、金融・ファイナンス、経営・経済農学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、社会法学の「「消費者市民社会」のための活動」、金融・ファイナンスの「「ユーロ危機」の研究」、経営・経済農学の

「韓国の FTA 戦略と国内農業への影響に関する研究」がある。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済学部・経済学研究科の専任教員数は 42 名、提出された研究業績数は 8 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 7 件（延べ 14 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 3 件（延べ 6 件）について判定した結果、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から東アジア経済シンポジウムを実施しており、その共同研究の成果を英文著書や学内紀要で発表している。
- 地域経済研究センターにおいて、佐賀県内の市町村関係者と協力して研究テーマを企画し、市町村合併後の都市機能、観光地の構築、地域公共交通等の地域社会に密接した研究を行い、研究成果を地域課題調査報告書として『地域経済研究センター年報』、『調査研究報告書』等で公表している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究業績として、経営学の「企業グループの再編に関する実証研究」があり、研究成果により平成 24 年度に証券経済学会賞（優秀賞）を受賞している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部・医学系研究科

I	研究の水準	研究 3-2
II	質の向上度	研究 3-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 発表論文数のうち、原著・総説については、欧文は第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の平均284.2件から第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の平均366.2件、和文は第1期中期目標期間の平均401.3件から第2期中期目標期間の平均447.7件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の採択状況は、平均86件（約1億6,000万円）となっている。また、受託研究の受入状況は平均1,150.8件（約4,150万円）、共同研究の受入状況は平均23.7件（約7,770万円）となっている。

以上の状況等及び医学部・医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に皮膚科学、寄生虫学（含衛生動物学）、呼吸器内科学、整形外科の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、皮膚科学の「アトピー性皮膚炎の発症機序の解明」の研究、寄生虫学（含衛生動物学）の「赤痢アメーバ“mitosome”が産生するコレステロール硫酸によるシスト形成の制御」の研究、呼吸器内科学の「血漿遊離DNAを用いたEGFR-TKI耐性化モニタリング多施設共同試験」の研究、呼吸器内科学の「間質性肺炎の診断マーカーの開発」、整形外科分野の「抗菌性インプラントの臨床応用」の研究がある。
- 社会、経済、文化面では、特に生命・健康・医療情報学、消化器内科学、生涯発達看護学の細目において特徴的な研究業績がある。
- 特徴的な研究業績として、生命・健康・医療情報学の「拠点病院における地域医療情報との連携に向けた課題の整理と実効性の検証・運用維持に関する研

究」、消化器内科学の「抗血栓薬使用時の消化器内視鏡ガイドラインの作成」、生涯発達看護学の「性感染症・望まない妊娠の予防教育」がある。

以上の状況等及び医学部・医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、医学部・医学系研究科の専任教員数は 172 名、提出された研究業績数は 29 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 18 件（延べ 36 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 11 件（延べ 22 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 発表論文数について、第1期中期目標期間の平均と第2期中期目標期間の平均を比較すると、原著・総説（欧文）は 284.2 件から 366.2 件、国際学会発表数は 165.0 件から 191.0 件、国内学会（全国規模）は 783.8 件から 944.2 件となっている。
- 受託研究及び共同研究の受入について、第1期中期目標期間と第2期中期目標期間を比較すると、共同研究は 21.2 件（約 2,170 万円）から 23.7 件（約 7,770 万円）、受託研究は 1,176.5 件（約 3,500 万円）から 1,150.8 件（約 4,150 万円）となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「アトピー性皮膚炎の発症機序の解明」では、アトピー性皮膚炎の合併症として結膜炎が生じた場合、涙液中のペリオスチン測定により診断できることを示し、研究成果がアレルギー領域のトップジャーナルに取り上げられている。
- 「性感染症・望まない妊娠の予防教育」では、性感染症の予防教育の要因に関して Fisher らの IMB モデルを用い、分析・解明しており、研究成果は佐賀県の中学生向け予防教育事業として利用されている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理工学部・工学系研究科

I	研究の水準	研究 4-2
II	質の向上度	研究 4-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における論文・著書等の発表件数は平均530件（教員一人当たり年度平均3.8件）、学会での一般講演は平均982件、招待講演は平均91件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の採択金額は平均1億200万円、その他の外部資金の受入金額の合計は平均2億100万円となっている。
- 創出した知的財産の社会への還元を推進するため、平成24年度に産学官連携推進機構と地域貢献推進室を統合・再編し、産学・地域連携機構を設置している。第2期中期目標期間における特許出願等の実績は、平成27年度末時点で特許保有件数93件、総出願件数77件、総登録件数80件、総契約件数21件となっている。

以上の状況等及び理工学部・工学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判断した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特にナノ構造化学、数学基礎・応用数学、電子・電気材料工学において特徴的な研究成果があり、ナノ化合物等の新規な材料の開発や太陽電池に関する研究等の、基礎的研究や実用研究に関わる成果がある。
- 特徴的な研究業績として、ナノ構造化学の「コア-シェル-コロナ型高分子ミセルを鋳型とする無機中空ナノ粒子の合成」、数学基礎・応用数学の「区間演算とウェーブレット変換に基づく電子透かし法とその改ざん検知法への応用」、電子・電気材料工学の「次世代の超高効率・低コスト太陽電池の研究開発」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に科学教育において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、科学教育の「高度IT資格制度」、「情報専門教育

における質保証」がある。

以上の状況等及び理工学部・工学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、理工学部・工学系研究科の専任教員数は 140 名、提出された研究業績数は 34 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 30 件（延べ 60 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 創出した知的財産の社会への還元を推進するため、平成 24 年度に産学官連携推進機構と地域貢献推進室を統合・再編し産学・地域連携機構を設置している。第 2 期中期目標期間における特許出願等の実績は、平成 27 年度末時点で特許保有件数 93 件、出願件数 77 件、登録件数 80 件、契約件数 21 件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学術面では、ナノ化合物等の新規な材料の開発や太陽電池に関する研究等、基礎的研究や実用研究に関わる成果があり、電子・電気材料工学の「次世代の超高効率・低コスト太陽電池の研究開発」では、ZnTeO 中間バンド型太陽電池実現の可能性を示しており、複数の国際学会で招待講演を行っている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学部・農学研究科

I	研究の水準	研究 5-2
II	質の向上度	研究 5-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 若手研究者育成及び学部・研究科の特色ある研究の発展のため、学内シーズプロジェクト「九州地方の未利用農産資源を活用したスフィンゴ脂質産業の創生」、学内研究プロジェクト「健康長寿社会の実現に向けた作物ゲノム研究の新展開」等を実施しており、その成果を外部事業に発展させている。
- 平成25年度から平成27年度に実施した文部科学省地（知）の拠点整備事業（COC）において、アグリ医療と機能性食品研究をテーマに、生物資源を活用した研究を地域社会に還元するための事業を実施している。また、平成27年度からは文部科学省地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）において、農業の高度化と6次産業化をテーマに地域密着型研究を実施し、地方自治体や地元企業との連携により商品開発等に取り組んでいる。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における科学研究費助成事業の新規採択率は平均22%、新規及び継続を合わせた金額（間接経費を除く）は平均約4,010万円となっている。

以上の状況等及び農学部・農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に遺伝育種科学、作物生産科学において卓越した研究成果がある。また、応用微生物学においては研究成果に基づく商品開発を行っている。
- 卓越した研究業績として、遺伝育種科学の「ダイズの有用遺伝子の同定と新規突然変異アリの開発に関する研究」、作物生産科学の「マメ科植物の根粒形成に及ぼす光質の影響に関する研究」がある。特に、「ダイズの有用遺伝子の同定と新規突然変異アリの開発に関する研究」は、平成22年度に日本育種

学会論文賞を受賞している。

- 特徴的な研究業績として、植物保護科学の「ポテイウイルスの分子進化に関する研究」、応用微生物学の「アルコール発酵における酵母ミトコンドリアの役割の解析」がある。

以上の状況等及び農学部・農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、農学部・農学研究科の専任教員数は52名となっている。

学術面では、提出された研究業績15件（延べ30件）について判定した結果、「SS」は2割、「S」は7割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 若手研究者育成及び学部・研究科の特色ある研究の発展のため、学内シーズプロジェクト、学内研究プロジェクト等を実施しており、その成果を外部事業に発展させている。
- 文部科学省地（知）の拠点整備事業（COC）、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）による地域密着型研究を実施し、地方自治体や地元企業との連携により商品開発等に取り組んでいる。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の新規及び継続を合わせた金額（間接経費を除く）は平均約 4,010 万円、受託研究の受入金額は平均約 3,410 万円、共同研究の受入金額は平均約 810 万円となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究業績として、遺伝育種科学の「ダイズの有用遺伝子の同定と新規突然変異アレルの開発に関する研究」、作物生産科学の「マメ科植物の根粒形成に及ぼす光質の影響に関する研究」がある。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

海洋エネルギー研究センター

I	研究の水準	研究 6-2
II	質の向上度	研究 6-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における専任教員一人当たりの査読有の学術論文の発表件数は、年度平均3.8件となっている。また、一般講演の件数については、英語は合計170件、日本語は合計309件となっている。
- 第2期中期目標期間における教員一人当たりの共同研究、受託研究等の受入金額は、年度平均約1,420万円となっている。
- 若手研究者の国際的な人材育成支援及び海洋エネルギーに関する国際的な若手研究者の人材育成の拠点形成を目指し、平成26年度から若手研究者のための国際人材育成プラットフォーム事業を実施している。

観点1-2「共同利用・共同研究の実施状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における共同研究の受入件数は年度平均43.5件となっており、そのうち国際共同研究は年度平均3.0件となっている。
- 研究テーマの採択及び成果の評価は、学内外の委員で構成された技術専門委員会、センター協議会の2段階による審査としている。
- 海洋エネルギーの研究成果を発表するため、共同利用・共同研究成果発表会、海洋エネルギーシンポジウム、国際セミナー等を毎年度実施しているとともに、研究者の人材育成のため、日韓4大学による海洋エネルギーに関する若手研究者育成のための合同研究セミナーや若手研究者のためのプラットフォーム人材育成事業を実施している。なお、文部科学省共同利用・共同研究拠点の期末評価判定を踏まえ、適切な対応が望まれる。

以上の状況等及び海洋エネルギー研究センターの目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、海洋温度発電に関して新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から「世界トップ水準にある」と評価されているほか、特に船舶海洋工学、エネルギー学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、船舶海洋工学の「空気タービンを用いる振動水柱型波力発電装置の開発」、エネルギー学の「海洋温度差発電の高性能化と実証」がある。
- 社会、経済、文化面では、共同利用・共同研究を通じて研究成果の実証試験や技術の標準化につなげており、特に熱工学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、熱工学の「燃料電池自動車搭載タンクへの高圧水素急速充填に関する解析」があり、燃料電池自動車搭載タンクに水素を急速充填する際のタンク内水素温度上昇を解析し、ソフト開発を行っている。

以上の状況等及び海洋エネルギー研究センターの目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、海洋エネルギー研究センターの専任教員数は10名、提出された研究業績数は4件となっている。

学術面では、提出された研究業績4件（延べ8件）について判定した結果、「S」は5割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績3件（延べ6件）について判定した結果、「SS」は2割、「S」は3割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 潮流発電装置の性能評価に必要な回流水槽を導入しており、共同利用・共同研究拠点として第2期中期目標期間において年度平均 43.5 件の研究課題を採択し、研究を実施している。
- 第2期中期目標期間中における専任教員一人当たりの査読有の学術論文の発表件数は、年度平均 3.8 件となっている。
- 海洋エネルギーに関する国際的な活動において、国際エネルギー機関や国際電気標準会議（IEC）等の活動に参画しているほか、特に IEC に関しては、平成 26 年度から日本の代表となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 海洋温度差発電システムに関する技術は、沖縄県久米島の実海域実証プラントの建設と発電の成功に活かされており、NEDO から海洋温度差発電の技術が「世界トップ水準にある」と評価されている。
- 波力発電に関して、世界最高効率の空気タービンを開発し、水槽実験で高効率特性（Max30%）を持つことを証明するとともに、山形県酒田市における現地実用化実験に活用している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。